

# 横浜における持続可能な福祉社会 の構築に関する専門分科会

---



あらゆるものを受け入れる、  
もっと開かれたヨコハマへ。  
新しいものを次々と生み出せるヨコハマへ。  
開放的で自由な街に、心地よい風が吹き抜ける。  
OPEN。それは、みんなで創る  
未来のヨコハマの合言葉！

第2回 討議資料  
平成22年10月19日

# 前回の議論 —振り返り—

---

- 将来予測について
- コミュニケーションの変化
- 地縁型組織とテーマ型組織の連携
- 家族が担ってきた役割の社会的なフォロー
- 活力ある横浜をどう作るか

# 答申に向けて —議論の骨格—

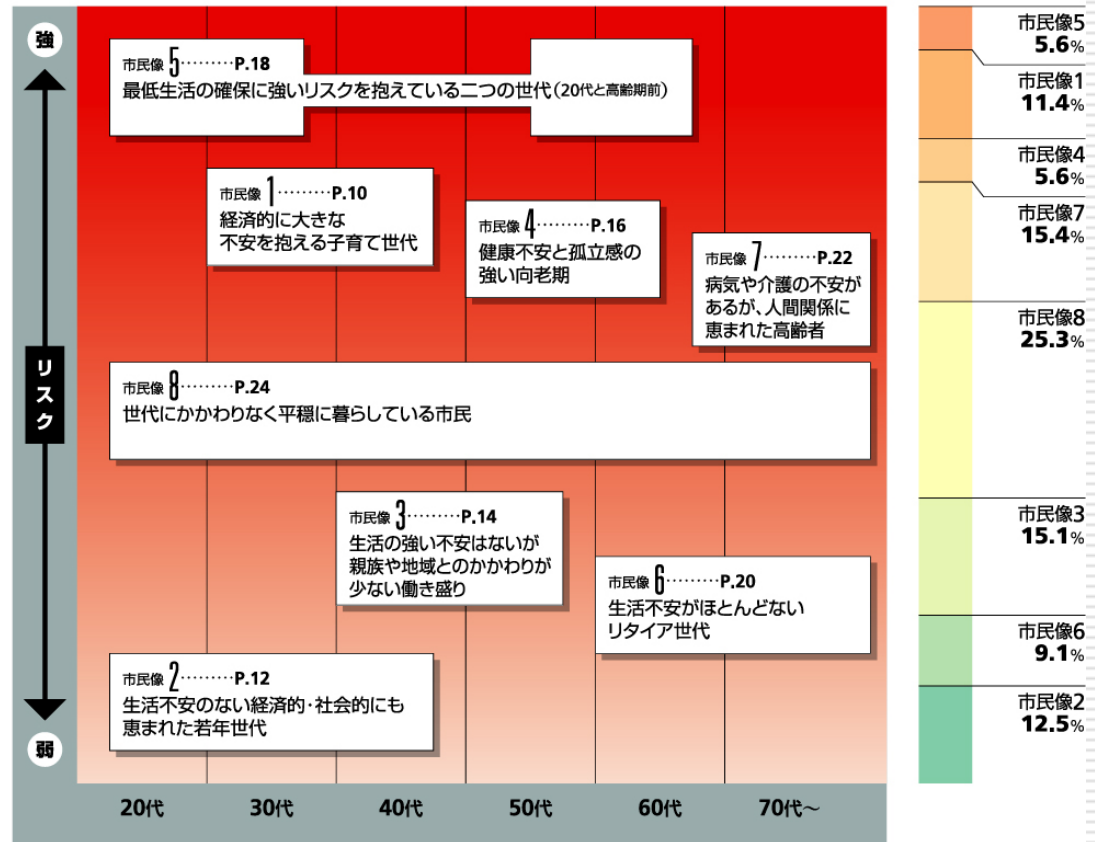
---

- 横浜を取り巻く状況
- 横浜における福祉社会構築の方向性
- そのために行うべき、具体的な行動

# 横浜を取り巻く状況 — 前回議論をふまえて —

## (1) 様々な市民像

図1-12 | 不安の時代の市民像



# 横浜を取り巻く状況 —前回議論をふまえて—

---

## (2) 今後予想される変化

- ① 年齢構成の変化 (高齢者の増→介護ニーズの増)
- ② 家族の変化 (高齢者の70%が単身・夫婦のみ 未婚・離婚の増加)
- ③ 地域の変化 (近所付き合いの希薄化等→地域の衰退)
- ④ ICT・コミュニケーションの変化 (インターネットの普及)
- ⑤ 行政の変化 (財源の不足、ニーズの増大→サービスの絞込み)

→ **超高齢社会を支える自助・共助・公助のもつ  
機能が低下**

# 横浜における福祉社会構築の方向性

---

## (1) 自助の領域の方向性

～経済的自立の支援と、家族機能の代替～

- 家族に代わり、これまで家族が担ってきた部分（サービス）を支える概念や仕組みが出来上がっている。
- 住まいの確保や資産の有効活用などにより、高齢者の経済的自立度が高まっている。

# 横浜における福祉社会構築の方向性

---

## (2) 共助の領域の方向性 ～地域活動の活性化～

- 郷土愛をもった市民が、それぞれの得意な分野を生かし、地域の活動に積極的に参加する意識が醸成されている。
- 市民が、気軽に地域の活動に参加できる受け皿や仕組みが構築されている。
- 地域に根差した自治会・町内会の活動と、NPOの活動がうまく連携し、地域における「共助」が効果的に機能している。

# 横浜における福祉社会構築の方向性

---

## (3) 公助の領域の方向性

### ～社会保障制度の安定的な運用～

- 生産年齢人口の流入などにより地域が活性化され、福祉社会の支え手が増加している。
- 行政サービスの選択により、財源や人員をより効果的な事業へ集中的に投入している。
- 拡散型都市から集積型都市へ移行し、社会全体の負担が現在よりも抑えられている。



# そのための具体的な行動【論点①】

## これまで家族が担ってきた部分を支えるには、 どうしたらよいか

(検討の視点)

- これまで家族が担ってきた部分(サービス)を支えるためには、従来の地縁型組織(自治会・町内会)や、テーマ型組織(NPO)よりも**小さい単位の仕組み**が必要ではないか。「**なんちゃって実家**」のような取組が、今後普及できないか。
- 家族に代わるミニ・コミュニティの取組や、学生と高齢者の同居推進など、**住まい方**と家族機能の代替を一体的に考えることで、解決の糸口が見えないか。
- 伴走的支援**をシステム化し、個別の支援を進められないか。

# そのための具体的な行動【論点②】

## どうすれば経済的自立を支援できるか

(検討の視点)

- 高齢者が所有している**資産を有効に活用し、支出可能な「所得」とする**ための方策として、「リバースモーゲージ」などの活用が考えられないか。
- どうすれば、過度に将来への不安を感じず、**貯蓄から消費に回す**(つまり、若年層への所得に回す)ようになるのか。
- 住まいの確保などにより、生活するための**基礎的な支出を抑制**することも考えられるのではないか。また、こうした支出抑制の取組は、将来への不安への対応にもつながり、消費の拡大にもつながるのではないか。

# そのための具体的な行動【論点③】

## どうすれば、市民が地域活動に興味を持つか

(検討の視点)

- 行政からの広報は、市民を活動に「駆り出す」ための**訴求力にかける**のではないか。訴求力を高めるために、広報ツールの見直しができないか。
- 金銭的な価値のみならず、地域活動が活性化することの価値など、**新たな価値観の醸成**が重要である。例えば、学校教育との連携が必要ではないか。
- **仕事で習得したスキルを生かして**、その一部を社会に還元できないか。
- 労働力や金銭的な支援は難しくても、遊休化している資産を無償で貸し出すなど、画一的でない、**多様な参加の仕方**を示すことも重要なのではないか。
- ボランティアではなく、**地域通貨を活用するなどして「互酬性」を担保**することで、活動を促進できないか。

# そのための具体的な行動【論点④】

地域活動の「受け皿」をどう確保すべきか。  
「受け皿」とはどのような組織であるべきか。

(検討の視点)

- 自治会・町内会の加入率の状況と、NPOの伸びを勘案すると、地域活動の今後の「受け皿」としては、**NPOを軸に**考えていくということになるのか。
- 最近では、ICTを活用して、**インターネット上のバーチャルなコミュニティ**も築かれつつある。今後の地域の受け皿の一つとして認識し、これを活用した施策を考えるべきなのではないか。

# そのための具体的な行動【論点⑤】

## 地縁型組織（自治会・町内会）とテーマ型組織（NPO）がうまく連携するためには、どうしたらよいか

（検討の視点）

□地縁型組織とテーマ型組織には、それぞれ強み・弱みがある。それぞれが**連携を進め、強みを生かせば**、地域の担い手として非常に高い効果が得られるのではないか。しかし、現状で両者の連携はまだ進んでいないのはいか。

# そのための具体的な行動【論点⑥】

## 地域を活性化し、社会の支え手を増やすにはどうしたらよいか

(検討の視点)

- 地域での福祉ニーズに対応するなど、いわゆる「**地産地消型**」の**労働市場**を拡大することは非常に重要なのではないか。
- 若年世代が引っ越し先を検討する際に、市内を選択するような、**魅力的な制度**を打ち出すことができないか。
- 元気な高齢者に、地域で活躍してもらうために、これまでの知識やノウハウを生かし、現役時代とは違う、**ゆとりをもった柔軟な働き方**ができないか。
- 福祉社会の支え手として、さらに**福祉人材の確保**の取組を進めていくにはどうすればよいか。

# そのための具体的な行動【論点⑦】

## 行政として選択すべき・集中すべき領域や事業とはどこか

(検討の視点)

- 今後、財政状況がさらに厳しくなってくれば、『**生命を守る**』ために削ることのできない事業しか存続しえず、**よりよい生活を送るための生活支援**に対する行政からの支出は不可能になるのではないか。
- これまでの社会システムが抱える課題への対処療法ではなく、遠く先を見据え、**負の連鎖から抜け出すための、投資的な事業**に集中すべきではないか。

# そのための具体的な行動【論点⑧】

## どのように社会全体の負担を抑えるか

(検討の視点)

- 駅周辺や徒歩圏への人口集積が進んでいる。**コンパクトな都市づくり**を進め、効率的なサービス提供していくことは可能なのか。
- 高齢者専用賃貸住宅(高専賃)の整備を進めるにあたって、そこに介護事業所などを併設することで、**効率的なサービス提供**していくことは可能なのか。
- 現在、現金で支給している各種補助がたくさんあるが、それを**現物で支給**することで、またその現物を格安で調達することで、財政負担を抑えられないか。
- 郊外部を中心に多数の空き家の発生が見込まれるが、住宅費補助の代わりに、**空き家を住居として提供**することで、生活困難者の生活を支援できないか。



# 具体的行動に向けて【論点⑨】

## 自助・共助・公助の連携をどうするか

(検討の視点)

- 自助・共助・公助の、それぞれの力を高めていくことがもちろん重要であるが、はたして**個別にとらえていてよいのか**。
- それぞれが**連携**し、また好影響を与えながら、「社会全体の支える力」を高めていく必要があるのではないか。そのために、どのような点に留意すべきか。

# 具体的行動に向けて【論点⑩】

## まず、何から、どのように着手するか

(検討の視点)

- この分科会で検討する方向性及び具体的行動は、多岐に渡るし、それぞれが**困難度の高い課題**である。これらの課題に対して、**全方位的**に対応していくのか、それとも、**重点的**に取り組んでいくのか。
- 行政だけではなく、**さまざまな主体とともに**、既存の社会資源をフル活用しながら、ゼロベースから議論を行うことが重要ではないか。
- 個人として地域の活動に参加できなくても、**会社の一員として**、職能を生かしながら社会に貢献できる仕組みがあるのではないか。

# 本日の論点

---

- ①これまで**家族が担ってきた部分**を支えるには、どうしたらよいか
- ②どうすれば**経済的自立**を支援できるか
- ③どうすれば、市民が**地域活動に興味**を持つか
- ④地域活動の「**受け皿**」をどう確保すべきか。また、「受け皿」とはどのような組織であるべきか。
- ⑤地縁型組織（自治会・町内会）とテーマ型組織（NPO）がうまく**連携する**ためには、どうしたらよいか

※論点⑥～⑩については、次回審議予定